

令和3年度 長井市教育委員会 重点施策の取り組み内容等と評価

第1章 学校教育＝「長井の心」を持ち、たくましく生き抜く子どもを育む学校教育

- | | | |
|-----------------------|---------------|--------|
| (1) 生きてはたらく「確かな学力」の育成 | 【学 校 教 育 課】 | P1～2 |
| (2) たくましい心と体の育成 | 【学 校 教 育 課】 | P3 |
| (3) 特別支援教育の充実 | 【学校教育課・教育総務課】 | P4～5 |
| (4) 生徒指導の充実 | 【学 校 教 育 課】 | P6～7 |
| (5) 研修の充実 | 【学 校 教 育 課】 | P8 |
| (6) 地域との連携協力体制づくり | 【学 校 教 育 課】 | P9 |
| (7) 食育と学校給食の充実 | 【給食共同調理場】 | P10～12 |
| (8) 学校関係施設の充実 | 【教 育 総 務 課】 | P13～14 |

第2章 生涯学習の推進＝生涯学習をとおして人も地域も元気なまち

- | | | |
|--------------------|--------------------|--------|
| (1) 家庭・幼児教育の充実 | 【地域づくり推進課地域づくり支援室】 | P15 |
| (2) 地域における子育て環境の充実 | 【地域づくり推進課地域づくり支援室】 | P16 |
| (3) 青少年の健全育成 | 【地域づくり推進課地域づくり支援室】 | P17～18 |

※上記の表題は令和3年度版『長井市の教育』に沿ったものです。

なお、『長井市の教育』に記載のある重点施策であっても、市長部局に権限がある施策の評価・記載は本書では扱いません。

令和4年8月
長井市教育委員会

【参考】令和3年度の評価と事業方針の見方について

・令和3年度版「長井市の教育」に記載している重点項目を記載しています。

・主要な施策を記載しています。
・()内には予算や委託料等の金額を記載しています。

・会議回数、大会回数、参加者数、合格者数、合格率等の実績値を記載しています。
・支払額や決算額を実績値としている場合は(〇〇円)と記載しています。

【○】事業を実施した結果、良かった点があれば○とし、どんな点が良かったのかを記載しています。

【△】事業を実施した結果、少々の課題があった場合は△とし、課題の内容や改善の方向性を記載しています。

【×】事業を実施した結果、明らかな失敗や大きな課題があった場合は×とし、その内容を記載しています。

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R4年度予算)
①		●..... (.....千円) ●..... (.....千円)	●..... ●.....	【○】..... 【△】..... 【×】.....	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

この欄は、令和4年度の事業方針または予算措置について、
①予算面と②人的配置・取組の2つの視点により、下記の基準に照らし合わせて選択しています。

選択肢	① 予算面		② 人的配置・取組
A:重点化	R4年度予算がR3年度よりも大幅に増額の場合	又は	評価に関わらず、R4年度はR3年度よりも特に注力すべき、と考えている場合
B:要改善	—	又は	評価の欄に【△】または【×】があり、R4年度はR3年度よりも改善を目指し注力すべき、と考えている場合
C:継続	R4年度予算がR3年度と同程度の場合	又は	R4年度もR3年度と同レベルで継続して取り組むべき、と考えている場合
D:縮小化	R4年度予算がR3年度よりも大幅に減額の場合 例)施設整備において工事が完了した場合	又は	R4年度はR3年度よりも取組レベルを縮小、と考えている場合 例)重要な計画の策定が完了し、計画期間に移行した場合
E:廃止	R3年度の予算にあった事業名称等が令和4年度の予算から消えた場合 例)施設整備事業において工事が完了し、予算の枠組み上、事業名称が廃止となった場合	—	—
F:コロナ禍で見合せ	コロナ禍が理由でR4年度予算がR3年度よりも大幅に減額の場合	又は	R4年度はコロナ禍により取り組みが困難、若しくは見通しが不透明な場合

『長井市の教育』第1章 学校教育＝「長井の心」を持ち、たくましく生き抜く子どもを育む学校教育

(1) 生きてはたらく「確かな学力」の育成【学校教育課】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R4年度予算)
①	2020年度実施の学習指導要領に基づく「主体的・対話的で深い学び」の実現、及び、県で推進している「既習の知識や経験をもとに、言語活動を中心とした豊かなかかわり合いの中で、自ら考え判断し表現する活用力をのばす探究型学習」を進めます。	●教研式標準学力調査(NRT)知能検査の分析 (2,374千円) ●ICT機器(タブレット、電子黒板等)有効活用方法の研究と実践 ●理科教育振興事業 (1,320千円) ●授業改善アドバイザー事業 (130千円) ●1学級1新聞事業の推進	●長井小学校を指定して、「主体的・対話的で深い学び」の実現のため、授業研究会を開いた。 ●ICT機器の活用研修が各学校で実施された。また、情報教育推進員の支援により、各学校での1人1台端末の活用が進んだ。 ●確かな学力の育成に向け、目標偏差値を設定し、各学校で学力向上策が進められた。	【△】「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて授業づくりが積極的に行われている。一方で若手の教員の指導力向上は喫緊の課題である。 【△】1人1台端末の授業における有効活用やICT機器の不具合への迅速な対応を充実させることが課題である。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
②	「学びの基礎づくり事業」として、「百マス」「音読」に各小学校で取り組み、基礎基本と集中力を身につけた児童・生徒の育成をめざします。また、一人ひとりを大切にした少人数指導による授業構成を工夫し、日常授業の充実と改善による、わかる・楽しい授業づくりを推進します。	●指導主事等派遣事業 ●音読、100マス計算の推進	●音読、百マス計算については、これまでの指定校での実践を活かし、日常の授業の中で取り組みを進めている。 ●指導主事を各学校に派遣する回数を増やし、若手教員の育成や日常の授業充実を進めた。	【○】教育委員会から校長会への諮問によって、各学校で基礎基本の着実な定着を意識した教育課程の編成がなされ、実施された。 【○】指導主事の各学校への派遣を増やし、若手教員の育成と日常授業の充実・改善を重点的に進めることができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
③	多様な地域人材や、本市出身者団体「ふるさと長井会」等の協力を得ながら、かかわりを大切にした体験活動と自分の良さや生き方について考え、自尊感情を育成する「キャリア教育」を推進します。	●総合的な学習・キャリア教育の充実 ●ふるさと長井会との連携協力事業の推進	●中学校における職場体験は準備を進めていたが、感染症拡大により直前で中止とした。 ●ふるさと長井会の支援を受けての講演会は中止とした。	【△】職場体験については、準備を進めていたが直前のコロナ感染症拡大により実施できなかった。 【△】コロナ禍でも実施可能な地域学習を模索し、推進していくことが必要。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

④	外国語活動・外国語授業の充実や全小・中学校へ配置された ALT の積極的な活用を図っていきます。また、インターネットによるマンツーマン英会話授業の実施と、英語検定 3 級以上の受験料補助の実施により、学習意欲の向上と国際社会に対応できるコミュニケーション能力の育成を推進します。	●外国語指導助手派遣事業 8 名体制 (39,573 千円) ●全小・中学校におけるインターネット回線を活用したマンツーマン英会話学習 (559 千円) ●英語力向上推進事業 (英検 3 級以上) (789 千円) ●市内 ALT による ALTalk Day の実施	●新型コロナの影響で遅れていた ALT が 2 名着任した。 ●マンツーマン英会話によりコミュニケーション能力の向上を図った。 ・小学 6 年生…年 3 回 ●ALT を集中的に学校に派遣する ALTalk Day を実施し、児童生徒が英会話に親しむ時間を増加させた。 ●英検 3 級以上の受験者支援を各中学校にて実施した。 ・3 級以上受験者 135 名 (合格者 82 名)	【○】ALT コーディネーターの配置により、ALT の技量が向上し、各学校における英語指導を充実させることができた。 【○】ALT 各校配置のメリットを活かし、目的を持って英語を活用する新たな機会を設けることができた。 【○】英検準 2 級、2 級の受験者数・合格者数ともに増加。生徒により高い目標にもたせることができた。4・5 級の合格者も増加している。引き続き英語の授業の充実と確かな英語力の育成に取り組んでいく。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
⑤	「長井市教育情報化推進計画」に基づき、電子黒板・タブレット・デジタル教科書等の効果的で円滑な活用を推進するために情報教育推進員を派遣し授業の充実を図ります。	●教育用・教職員用コンピュータ整備事業 (14,513 千円・24,613 千円) ●電子黒板等借上料 (2,480 千円) ●情報教育推進員活用事業 (プログラミング教育含む) (1,711 千円)	●GIGA スクール構想による 1 人 1 台端末の整備を完了した。 ●臨時休業期間中など、情報教育推進員派遣事業とあわせて、ICT 機器使用に関する教職員研修や利活用に向けた取組が推進された。	【○】1 人 1 台端末の整備を完了し、ICT 教育を各学校で進めるための環境を整えることができた。 【△】各学校での情報教育を具体的にサポートするための人的な配置の拡充とネットワークや機器のトラブルに迅速に対応する体制づくりが課題。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

(2) たくましい心と体の育成【学校教育課】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R4年度予算)
①	児童・生徒生活リズム改善事業をもとに、早寝・早起き・朝ご飯等の生活リズムを大切にしたい、たくましい心と体の育成に関する研究・改善を市内全小・中学校で取り組んでいきます。	●生活リズム・食育等の改善への取組	●生活リズムの改善を重点としたアウトメディアの取り組みを学校とPTAが連携して進めた。	【○】重点期間を設定した取り組みにより、意識を高めることができた。今後も学校とPTAが一体となった取り組みを行う必要がある。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
②	児童・生徒の体力・運動能力を適切に把握し、体育科の授業改善を図り、各学校独自の体力作りや遊び・部活動の工夫・充実等とおして、楽しみながらもめあてを持ってねばり強く運動に取り組む活動を推進します。	●体力・運動能力・運動習慣等調査の分析と教科体育の充実 ●各種体育大会の開催 ●(中)部活動振興事業(4,106千円) ●小・中学校各種大会出場費補助事業(2,000千円)	●コロナ感染防止策を行った上での教科体育となり、これまで通りに体を動かす機会を設定することが難しかった。 ●部活動は、チェックリストの活用、活動の制限、停止期間の設定など感染リスクを減らす対応をしながら活動を行った。	【○】制限された中でも、各学校で工夫を凝らした教科体育に取り組んだ。 【○】制限のある中での部活動ではあったが、各学校では生徒に目標を持たせて活動を行うことができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
③	PTAや外部専門機関との連携のもと、メディア(特にスマートフォンや携帯電話・携帯ゲーム機等を介したSNSなど)との正しい付き合い方や使い方を学ぶメディア教育を推進します。	●総合的な学習におけるメディアリテラシーに関する授業の推進 ●学校保健委員会の開催 ●学校保健衛生管理事業(校医による検診等)(10,209千円) ●道徳の教科化に合わせた道徳教育の充実	●PTA活動や外部講師の招聘が困難な時期もあったが、各学校でSNSや情報通信機器(スマホ)との望ましい付き合い方について学ぶ活動を行うことができた。 ●新型コロナの影響により、健診については時期をずらして開催した。	【○】各学校において、長井警察署生活安全課や置賜教育事務所青少年指導担当者と連携した「メディアとの付き合い方に関連した授業」を行うことができた。 今後もメディアとの正しい付き合い方を保護者と共有していく必要がある。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

(3) 特別支援教育の充実【学校教育課・教育総務課】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R4年度予算)
①	特別な支援を必要とする児童・生徒への支援体制を充実させるため、特別支援教育コーディネーターのリーダーシップのもと、校内組織・支援体制づくり及び研修等を推進します。	●特別支援教育コーディネーターの専門性の向上 ●幼保小等連携専門員派遣事業 (2,568千円) ●教育支援委員会の開催 ●就学時健診、各種検査の実施	●幼保小等連携専門員派遣事業の実施により、効果的な就学指導に向けて園と小学校の情報交流を進めることができた。 ・訪問回数 のべ318回 ・保健関連会議 16回 ●特別な支援を必要とする児童生徒の早期発見と適切な対応について、教員研修や校内組織づくりに勧めることができた。 ・教員研修会2回 ・専門家による学校訪問10日	【○】幼保小等連携専門員による、幼保施設訪問や、個別の課題についての聞き取りにより、適切な就学に向けた情報整理や保護者理解を進めることができた。 【○】研修会や専門家による学校訪問により、各小中学校における特別支援教育の充実が図られた。	A:重点化 B:要改善 <u>C:継続</u> D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
②	特別支援教育の専門家を招聘し、発達障がいに関する理解、特別な支援が必要な児童生徒への指導法を学ぶ研修会を開催し、教職員の特別支援教育力の向上を図ります。	●専門家によるスクリーニングの実施と効果的指導の明確化 ●特別支援教育バックアップ事業 (312千円)	●山形大学三浦光哉教授を中心とする専門家チームによるスクリーニングを実施した。 ●教員対象の研修会を市全体で1回、各学校訪問の際に、実施することができた。	【○】専門家チームによるスクリーニングにより発達に課題のある児童生徒の早期対応や丁寧な支援を進めることができた。 【△】より一層の教職員の特別支援に関する理解の深化、指導技術の向上が課題。	<u>A:重点化</u> B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
③	特別支援教育充実のため、各学校の実態に応じて市単独の学校教育支援員を配置するとともに、日本語指導が必要な外国人や帰国子女に向けた日本語指導の支援を推進していきます。	●学校教育支援員配置事業 (30,087千円) ●日本語指導事業(808千円)	●学校教育支援員として12名の配置を行った。SSWCも加えきめ細かな支援ができた。 ●日本語指導の対象児童生徒に対しても時間配分を工夫して対応することができた。	【○】各小中学校に配置した学校教育支援員の活躍により、個に対応したきめ細やかな支援が進められた。 【○】日本語指導が必要な児童生徒に対し、保護者や家庭支援も含めた指導と生活支援が行えた。	A:重点化 B:要改善 <u>C:継続</u> D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

④	山形県が長井南中学校の敷地の一部を借地して整備する米沢養護学校併置分校について、県と連携し、円滑な整備を推進していきます。	●米沢養護学校併置分校整備推進の連携	●山形県教育庁等との相互調整を図りながら、一部が整備用地となるグラウンドの今後の利用について、学校・生徒・保護者との調整を行った。	【○】地域住民、南中保護者からの理解を得て、令和4年度からの工事開始に向けた準備を整えることが出来た。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
---	---	--------------------	---	---	---

(4) 生徒指導の充実【学校教育課】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R4年度予算)
①	児童・生徒が自主的に判断し積極的に日々の学校生活を送ることができるよう、自尊感情や人間関係形成能力の育成と、自己指導能力の醸成を推進します。	●長井の心推進事業 (720 千円)	●各学校において、自尊感情の育成と人間関係形成能力の向上を目指した「長井の心」育成推進事業を行った。 ●郷土に伝わる伝統や文化、地域ボランティアなど多彩な活動が引き続き推進された。	【○】新型コ ^ロ ナ感染防止のため、活動が制限されることもあったが、各小・中学校において、「郷土愛を醸成する学習」や「長井の文化や産業を学ぶ学習」が進められた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
		●修学旅行販売体験支援事業 (0 千円)	●感染拡大防止のため、中学校の修学旅行での販売体験は中止にした。	【△】販売体験にのみこだわらず、幅広く地域間交流を実施する方向での事業実施の検討をしていく必要がある。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
②	児童・生徒に対する心のアンケートや無記名での教育相談アンケート、保護者や地域の方々との懇談や情報交換を定期的に行うとともに、hyper-QUテスト※を実施し、いじめや不登校等の未然防止に関する組織的な取り組みを推進します。	●長井市いじめ防止対策基本方針に基づいた各学校の実践 ●いじめ発見調査アンケート・hyper-QUテスト(年2回)の実施 (1,688 千円) ●「いじめ・不登校対策担当者等連絡会議」の開催	●これまでの各学校におけるいじめ防止の取組が、コ ^ロ ナに関するいじめの未然防止の取組につながった。 ●スクールカウンセラー事業(県事業)に加え hyper-QUテストを有効に活用した実態把握が、つらく悲しい思いをする児童生徒の早期発見につながった。	【○】長井市いじめ防止対策の指針に関する条例を常に意識し、さらなる未然防止と適切な対応に資する取り組みが推進された。 【○】hyper-QUテストの結果を分析活用し、より効果的な学級経営への活用が図られた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
③	関係機関との情報交換やケース会議等による連携を強化し、生徒指導上の諸問題発生時には、児童・生徒の心情と実態に即した、相談・対応が行える体制を整備・充実していきます。	●要保護対策連絡協議会・学校、警察連絡協議会等との連携 ●子どもふれあいサ ^ポ ーター活用事業(県事業) ●スクールカウンセラー派遣事業 (65 千円)	●県費負担のスクールカウンセラー・子どもふれあいサ ^ポ ーター事業を補完する事業として、児童生徒・保護者の相談に活用した。 ●指導主事を中心に、ケース会議や要対協への参加を進め	【○】子育て推進課や、福祉部門、長井警察署等との連携がスムーズに行え、家庭的に課題を抱える児童生徒への適切な指導支援が推進された。 【○】急遽カウンセリングが必要となる場面に即応し、児童生	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

			た。	徒・保護者の安心感につながる取り組みを推進できた。	
④	不登校、不登校傾向の児童・生徒及び、養育面で問題を抱える家庭への支援に向け、適応指導教室「ほっとなるスクール」の開設、及び市単独の教育相談員やスクール・ソーシャル・ワークコーディネーターによる、包括的な支援と教育相談体制を充実していきます。	●スクール・ソーシャル・ワークコーディネーター派遣事業 ●教育相談員の配置 (724 千円) ●不登校対策相談員の配置 (1,397 千円)	●定期的に担当者会を行い、不安定さが見られる児童生徒への対応の確認を行った。 ●ほっとなるスクールへの登録児童生徒や30日以上欠席者等へのきめ細やかな対応により、学校への登校や教室への復帰、進路の実現がなされた。 ●スクール・ソーシャル・ワーク・コーディネーターとの緊密な連携のもと、課題を抱える家庭への支援を進めることができた。	【○】ほっとなるスクール登録児童7名に加え、各中学校の教育相談室において、学習の補助や教室への復帰に向けた取り組みが実施された。 【○】中学3年生では、ほとんどの生徒が希望の進路を実現させることができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

(5) 研修の充実【学校教育課】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R4年度予算)
①	長井市学校教育研修所を中核として、学校研究発表会・県が推進している探究型学習について学ぶ研修・小学校英語教育推進校に学ぶ研修・特別支援教育研修・幼保小や小中学校の連携推進・情報（プログラミング）教育研修等の長井市の教育課題解決をめざした各事業を推進します。	●学校教育研修所の運営（652 千円） ●学校研究発表会の実施（長井小） ●情報教育推進員活用事業（ICT 活用支援）（1,711 千円）	●新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら、教職員の集合研修、オンライン研修など、実施可能な方法で研修を実施した。 ●学校での活用を意識した調査研究の見直し、幼保との合同の研修会の開催など、実情に合わせた研修を模索した。	【○】新たな課題への対応、新しい研修の形など、今後の教職員の研修のあり方を模索し実施することができた。今後は特別支援教育に関する研修の充実に取り組んでいく。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
②	指導主事の派遣による授業研究会の実施や西置賜地区現職教育協議会との連携を密にした授業交流、教科及び生活科・総合的な学習・特別の教科道徳・特別活動を含めた領域等の共通実践をとおして、校内研究・研修の充実と授業力・指導力と教職員としての専門性の向上に努めます。	●教育研修補助事業（75 千円） ●教科研修会の実施 ●道徳教育の推進及び指導方法の改善をめざす道徳教育地域支援事業（長井北中）（200 千円）	●西置賜地区現職教育協議会と連携した研修事業は、新型コロナウイルスの状況を見極めながら、実施可能な方法で研修を実施した。 ●授業研究会の開催は限定的であったが、指導主事が各学校をこまめに訪問し、児童生徒の状況確認と授業改善に向けたアドバイスなどを行った。	【○】指導主事の派遣による授業指導・学校経営への助言により、各小中学校の課題解決に資する取り組みを推進することができた。 【○】北中では県事業に採択され、道徳教育の実践的な授業研究を実施することができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
③	平成 30 年 2 月に策定された山形県教員「指標」に照らして、教職員の資質向上を図るために効果的・継続的な研修を実施します。また、教職員としての綱紀保持・倫理観とモラルの向上を推進し、『師表』信頼される教師・学校をめざすチェックシート「体罰等の根絶と再発防止に向けた学校教育活動指針（アクションプラン）」等をもとにした、組織的な研修を実施します。	●教員としてのキャリアステージ全体を見通した研修の実施 ●初任者研修、中堅教諭等資質向上研修、中長期経験者研修等での指導 ●定期的なチェックシートによる自己評価 ●校内倫理委員会の開催 ●校内研修の実施	●初任者研修、中堅教諭等資質向上研修、中長期経験者研修は、時間を短縮したり、開催日数を絞ったりして実施した。 ●各学校の校内倫理委員会の取組や、服務に関する研修会の実施により、教職員としてのモラル向上と綱紀保持に資する活動を進めることができた。	【○】各学校に校内倫理委員会を設置するとともに、職員会議における研修などで綱紀保持・教職員倫理に関する共通理解の時間を設け、モラルの向上と、風通しの良い職員間の人間関係作りを進めることができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

(6) 地域との連携協力体制づくり【学校教育課】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R4年度予算)
①	学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的な推進をとおり、学校・家庭・地域で子どもを育て地域をつくる、充実した教育活動の連携・協力体制作りを推進・強化します。	●コミュニティ・スクール推進体制構築事業 (592 千円) ●学校運営協議会の開催 ●CS コーディネーターの配置	●新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学校と地域が連携した活動が限定された。 ●市内すべての学校運営協議会の委員長・校長・地域学校協働活動推進員合同の会議は、感染症のまん延拡大により 1 回の開催に留まった。	【○】地域学校協働活動推進員の全校配置を有効に活し、CS コーディネーターによる、市内全域の連携に及び情報共有が進められた。 【△】学校運営協議会が地域と学校の一体化に役割を果たせるよう、活動の見直しなどを行う必要がある。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
②	学校便りやホームページ等を通じて、家庭や地域への情報発信を行うとともに、機能する学校評価の取組を推進します。	●学校便りの発行 ●学校ホームページの更新 ●児童生徒及び教職員、保護者、外部評価による学校評価の実施	●コロナ禍において、各学校からの「学校便り」「ホームページ」による地域への情報発信の重要性があらためてわかった。 ●各学校で年 2 回の学校評価を予定通り実施することができた。	【○】定期的な学校便りの発行、ホームページの更新により、教育活動の情報を地域に届けることができた。 【○】デジタル端末を活用した教育評価の実施と集計、学校評価を活かした次年度の教育課程編成など、学校評価を活かすことができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
③	地域の素材を取り入れた学習や、地域に貢献する取組を充実させるとともに、部活動(中学校)に、地域人材を生かした外部コーチや部活動指導員を取り入れ、児童・生徒が地域の方々とふれあう機会を多く取り入れた教育活動を推進します。	●長井の心推進事業 ●地域学校協働本部事業 ●部活動指導員派遣事業 (696 千円)	●コロナ禍で、地域素材を取り入れた活動や地域貢献のボランティア学習は限定的であった。 ●部活動指導員配置事業により、地域との連携に加えて、中学校における「働き方改革」に資する活動が進められた。	【○】地域学校協働活動推進員を通して地域の協力者を募り、教育活動への支援・補助等をいただいた。 【○】部活動支援員派遣事業により、教員の勤務時間に対する配慮等が進められた。今後も部活動の地域移行を含めて地域全体で改善策を検討していく。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

(7) 食育と学校給食の充実【給食共同調理場】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R4年度予算)
①	生涯を通じた健全な食生活の実現、食文化の継承、健康の保持増進を図り、自らの食について考える習慣、様々な知識や食を選択する判断力を楽しく身に付かせるよう食育の推進に努めます。	●栄養教諭を中核として、学校と連携し、児童生徒に対する食育指導及び保護者等への食育の啓発の推進 ●調理場から各学校に給食に係るお知らせ、クイズなどの提供。 ●調理場だよりの発行 (125 千円)	●児童生徒に対する食育指導(4 回)、保護者や各種団体等に対する食育に関する講話(3 回)を実施 ●季節毎の行事メニューや、旬の食材を取り入れた給食提供のほか、伝統食として高橋鯉屋さんに協力いただき各小学 6 年生を対象に鯉給食を提供 ●調理場だよりの発行 ・市ホームページへの掲載 ・食育に関することや学校給食イベント等を紹介	【○】子どもの望ましい食習慣の形成や食に関する理解を図るため、児童生徒、保護者に対する講話や調理場だよりの発行など、機会を捉えて指導してきたことによって、食の重要性について理解が深まっている。	A:重点化 B:要改善 <u>C:継続</u> D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
②	米飯給食を中心として主食・主菜・副菜を基本に、多様な食品をバランスよく組み合わせた献立づくりや副食の充実に努めるとともに、児童生徒の生活習慣病の予防や健康増進を図ります。	●学校給食費負担金 (4,208 千円) ●栄養管理ソフト保守料 (60 千円) ●アレルギー事故防止のための情報提供 ●等級格差経費負担金 (285 千円)	●レインボーブランド認証一等米を提供するための経費を市が負担(決算額 399,870 円) ●学校給食の充実を図るため、10 円/食を市が負担(決算額 4,005,290 円) ●栄養教諭・給食主任・調理師が献立検討会を実施し、栄養管理ソフトを用いた的確な献立を作成(決算額 59,400 円) ●新メニュー 25 品提供	【○】給食に係る経費の一部を市が負担することによって、給食費の保護者負担軽減が図られている。また、レインボーブランド認証一等米でのご飯提供や、1 食 10 円の負担によって、副食の充実が図られたことによって、おいしい給食の提供に繋がっている。 【○】栄養管理ソフトを用い、栄養バランスや栄養摂取量などを管理しながら献立作成することができた。また、献立検討会により、きめ細やかな献立づくりができています。	A:重点化 B:要改善 <u>C:継続</u> D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

③	地域の特産物を知り、地元 に愛着を持つ児童・生徒の育成 に努め、地元産食材を活用し た給食内容の充実を図りま す。	●関係機関との連携を図りな がら、地元食材の積極的使 用 ●まるごと長井給食負担金 (435 千円) ●レインボープラン認証栽培米等供 給経費負担金 (632 千円) ●地産地消促進事業費補助金 (411 千円) ●バィソグ給食、セレクト給食等 の実施	●地元食材の供給を積極的 に行った。地産地消率(36.2%) ●まるごと長井給食を実施 10/22 レインボー米ご飯、牛乳、 鯉の柔らかか煮、菊花入りひた し、いも煮(決算額 435,000 円) ●レインボープラン認証栽培米等供 給経費(決算額 531,023 円) ●地産地消の推進 地産地消促進事業費補助金 (決算額 430,915 円) ●新型コロナウイルス感染拡大防止 の観点からバィソグ給食等は 実施見合せ	【△】生産者と調理場の間に 職員(農林課)を配置している ことにより給食献立の作成に あたり、納入できる地元食材 を調整できるため、地産地消 が図られているが、生産時期 や品質・数量により給食に使 用できないこともあった。今 後、意見交換の場を作ってい くことが必要である。 【○】県補助金の活用によっ て、より地産地消の促進が図 られた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
④	新設された学校給食調理場 での安全で安心・おいしい給食 を提供する。 「学校給食衛生管理基準」・ 「大量調理施設衛生管理マニ ュアル」を遵守し、安全・安心な 食材の確保と調理運営等に努 め、給食を休止することがな いよう施設設備の維持管理、 調理・搬送等の運営に努めま す。	●各種衛生検査及び従事職員 の衛生管理の徹底 ●放射性物質検査の実施 (75 千円) ●PFI 運営委託料 (96,052 千円) ●PFI 維持管理委託 (35,459 千円) ●PFI 維持管理・運営モニタリ ング業務委託料(5,224 千円)	●放射性物質検査(5 月～1 月 計 5 回)実施(決算額 73,449 円) ●食品検査を実施(1 回) ●調理場関係者の検査を実施 ・検便(24 回) ・ノロウイルス検査(6 回) ●PFI 運営委託 調理、衛生管理、配送、回 収、洗浄、残渣処理、運営備 品等調達、光熱水費の管理等 (決算額 94,483,623 円) ●PFI 維持管理委託 建築物、建築設備、付帯施 設、調理設備、食器食缶、施 設備品等保守管理、清掃、警 備等(決算額 35,458,884 円) ●PFI 維持管理・運営モニタリ ング業務委託	【○】放射性物質検査、食品 検査及び調理従事者の衛生管 理の徹底などにより、常に安 全を確保しながら調理等を行 ったことにより、大きな事故 もなく給食提供ができた。 【△】PFI 方式の導入によ り、効率的かつ効果的に建 設・運営・維持管理等を進め ることができ、安全・安心で おいしい給食を提供すること ができた。一方で、食器具の 過不足や汚れ残り等のインシ デントも少なからず発生して おり、抑制に向けて改善する。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

			業務の実施状況及び水準書、計画書の規定水準の達成状況確認等(決算額 5,223,900 円) ●公有財産購入費(施設整備費のうち令和3年度支払分)(決算額 51,652,134)		
⑤	食物アレルギーを有する児童生徒にも学校給食を提供するため、安全性を最優先に令和4年度からの実施に向け、学校、保護者、医師、関係機関と連携し準備を進めていきます。	●食物アレルギー研修会の実施 ●「長井市食物アレルギー対応ガイドライン」に基づく運用の周知徹底	●食物アレルギー対応 ・詳細献立の配布 ・就学時保護者面談 2人 ●学校給食食物アレルギー対応検討委員会(1回) ●食物アレルギー研修会(1回) ●アレルギー対応食シミュレーション(各校1～2回)	【△】研修会や各校でのシミュレーションを実施し、共通の理解と認識を高めた。また対応検討委員会を開催し、ガイドラインの見直しも行いながら、令和4年度からのアレルギー対応食提供開始に向けての対応を進めた。 学校での周知徹底や場内での共有を図りながら次年度へ繋げていく。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

(8) 学校関係施設の充実【教育総務課】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R4年度予算)
①	教育環境の改善並びに学校教育の円滑・安全な実施のために、以下の事業を行います。 ・小学校施設環境改善事業 ・中学校施設環境改善事業	【繰越予算】 ●小学校空調設備整備事業 (474,100 千円) ・実施設計業務委託料 (32,450 千円) ・工事請負費(428,450 千円) ・監理業務委託料 (13,200 千円) ●中学校空調設備整備事業 (324,000 千円) ・実施設計業務委託料 (19,250 千円) ・工事請負費(297,000 千円) ・監理業務委託料 (7,750 千円)	安全・安心かつ快適な学校生活を送れるよう屋内運動場及び多目的ホールに空調設備を設置した。 ●小学校空調設備整備事業 (決算額 395,406 千円) ・実施設計業務委託料 (15,610 千円) ・工事請負費(372,064 千円) ・監理業務委託料 (7,732 千円) ●中学校空調設備整備事業 (254,815 千円) ・実施設計業務委託料 (13,067 千円) ・工事請負費(237,050 千円) ・監理業務委託料 (4,698 千円)	【○】 空調設備整備事業では、令和2年度補正予算にて国庫補助が内定したことにより、小中学校体育館及び柔剣道場並びに小学校多目的ホールへの空調設備工事が完成した。 今回の事業により、既に整備されている普通教室及び特別教室と合わせ、すべての学校で教育環境の改善を図ることができ、また、避難所機能としても有効活用できるようになった。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
②	備品の更新や老朽設備の修繕を行います。 ・学校施設管理事業	●(小)備品購入費 (326 千円) 事務用椅子 ●(中)備品購入費 (396 千円) 生徒用机	●児童用机 5 台 (豊田小)、児童用椅子 5 脚(豊田)、事務椅子 26 脚(長井小)などの購入(決算額 407 千円) ●生徒用机 60 台 (南中、北中)、生徒用椅子 60 脚(北中)の購入(決算額 373 千円)	【○】 老朽化した備品が更新され、学習環境の改善が図られた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

		●(小)修繕料 (3,200 千円) ●(中)修繕料 (2,091 千円) ●(小)修繕等工事費 (1,409 千円) 放送設備改修工事等 ●(中)修繕等工事費 (504 千円) エレベーター修繕等	●体育館エレベーター機能維持修繕(長井小)、会議室 FF 暖房機交換修理(豊田小)などの修繕(決算額 2,643 千円)	【○】老朽化した設備を更新し、学校環境の改善が図られた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
			●プール濾過用タンク溶接修繕(南中)、防球フェンス支柱修理工事、エアコン修理(北中)等(決算額 1,703 千円)	【○】老朽化した設備を更新し、学校環境の改善が図られた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
			●小学校消防用設備修繕、放送設備改修(豊田小)、火災報知器受信機交換(西根小)等(決算額 2,515 千円)	【○】天災等による不測の事態にも対応し、学校環境を保持することが出来た。また、老朽化した施設の改修や整理をし、学校環境の改善が図られた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
			●中学校消防用設備修繕、エレベーターマグネットスイッチ修繕(南中)等(決算額 503 千円)	【○】消防設備を修繕し、防災対策を講じることができた。また、老朽化した施設を改修し、学校環境の改善が図られた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

第2章 生涯学習の推進＝生涯学習をととして人も地域も元気なまち

(1) 家庭・幼児教育の充実 ～ 家庭と地域の教育力向上【地域づくり推進課地域づくり支援室】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R4年度予算)
①	学校教育サイトの幼・保・小連携の取り組みに併せ、まちづくり青少年育成市民会議、PTA、コミュニティセンター、及び市の関係課等と連携し、子育て支援と家庭教育力、地域教育力の向上に向けた施策を進めていきます。	●学習機会の提供 ・家庭教育支援事業 (247千円) 子育て講座の実施 幼児共育事業等の実施	●子育て講座 市内6小学校でそれぞれ講師を招き、家庭教育に関する講演会を実施した。 ●幼児共育事業 新型コロナウイルスの影響で実施できなかったが、2施設からの実施希望があった。	【○】 小学校では就学時健診等に併せて開催することで、保護者に広く参加してもらうことができた。子育てにかかわるリーフレットも配布することで、保護者の意識を啓発し、家庭の教育力向上につながった。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
		●家庭教育情報の提供 ・家庭教育に関する情報の提供	●家庭教育に関する情報の提供 中央コミュニティセンターが発行する「お茶の間交信」等家庭教育に関する情報について、連携を図ることができた。	【○】 子育てに悩む親の不安感を和らげることができた。また、地域に情報を発信し、地域の教育力向上に寄与した。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

(2) 地域における子育て環境の充実 ～ 地域と学校の連携【地域づくり推進課地域づくり支援室】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R4年度予算)
①	地域学校協働本部事業などをして、地域と学校がパートナーとして相互に連携・協働する体制を強化し、子どもたちの郷土愛の醸成、地域教育力の向上を図ります。また、学童保育事業との連携の下、土曜らんどや平日の放課後子ども教室を推進し、子ども達の居場所をつくっていきます。	●地域と学校の協働活動の充実 ・学校支援活動事業 (8,762千円) ・放課後子ども教室事業 (1,744千円)	●地域学校協働本部事業 市内全小中学校で本事業に取り組んだ。令和2年度に比べて緩やかではあるが、活動を実施することができた。具体的には、地域住民による伝統芸能の指導や学習講師、スクー授業指導者及び登下校の見守りなどで連携が図られた。また、文部科学省廣田調整官による地域・学校連携の資料を各地域学校共同本部及び各学校運営協議会会長に配布し、事業に係る理解度の深化を図ることができた。	【○】 昨年度に引き続き、コロナ禍ではあったが、地域学校協働活動推進員による活動の工夫により、地域ボランティアの参加が促され、児童生徒の社会学習の推進、地域伝統文化の継承等を行うことで、地域教育力の向上が図られた。 【○】 文部科学省からの資料を各学校に提供し、当該事業に係る理解度の深化を図ることができた。 【△】 一方で、引き続き、地域ボランティアや協力者の確保が課題となっており、新たな人材の発掘が必要。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
			●放課後子ども教室事業(土曜らんど事業) 新型コロナウイルスの影響により、年度中に休止などを挟みつつ事業を実施する形とはなったが、独自のガイドラインを設定し、コロナ感染防止に努めながら活動を行うことができた。	【○】 新型コロナウイルスに係る、独自のガイドラインを設け、コロナ感染に最大限留意しながら活動を行うことができた。 【△】 地域学校共同本部事業と同様、地域ボランティアの確保やコーディネーターの後継者確保が課題となっており、引き続き人材の発掘が必要。	
②	子ども会育成会連絡協議会による体験活動を通して、子ども達の生きる力を育むとともに、子ども達の健全育成、他校児童との交流の場づくりを行っていきます。	●地域の子ども会活動の推進 ・子ども会育成会連絡協議会事業補助金 (120千円)	●ジュニアリーダー研修会 年4回の計画で、2回しか開催することができなかったが、研修や宿泊活動などを通して、次世代の人材育成につなげることができた。	【○】 昨年度は一度も開催することができなかったジュニアリーダー研修会を2回開催し、ジュニアリーダーの児童・生徒に体験活動の機会を提供することができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

(3) 青少年の健全育成 ～ 次代を拓く青少年の育成【地域づくり推進課地域づくり支援室】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R4年度予算)
①	青少年の健全な育成を目指し、まちづくり青少年育成市民会議を中核として、青少年の生活習慣改善事業や環境浄化運動などを推進します。PTA、地域団体と連携し、次代を担う青少年の育成に向けて、交流と学習の場を拡大していきます。	●青少年健全育成活動の推進 ・青少年健全育成事業委託料 (425 千円) ・成人式事業 (1,767 千円) ・青少年育成推進員報償費 (178 千円)	●青少年健全育成事業 昨年度同様、全体事業として市内小中学校に通う児童・生徒を対象に「“いじめ・非行をなくそう” 標語募集」に取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症の影響により「少年議会」が開催することが困難であったため、代替事業として「中学生対象市長講話」を実施した。その他、青少年部会・家庭部会・環境浄化部会に分かれて事業を展開した。 ●青少年育成推進員 地域の実情に明るい9名の方を推進員として委嘱。年間を通しての青色防犯パトロールの実施のほか、マグネット装着による防犯パトロールを実施した。	【○】「“いじめ・非行をなくそう” 標語募集」に関して、市内小中学生から応募をもらった。市内小中学校の児童・生徒から計1,549点もの作品の応募があった。例年続けている事業ではあるが、小中学生のいじめへの啓発につなげることができていると評価する。 【○】新型コロナウイルスの影響により延期とはなったものの、対面形式で成人式を実施することができた。また、実行委員会の協力により、マク会食を徹底することもできた。 【○】黒獅子祭りでの街頭指導、有害図書類実態調査などを実施することで、地域の防犯及び青少年の健全育成に貢献することができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
		●長井市勤労青少年ホーム等指定管理料 (12,567 千円)	●勤労青少年ホーム等運営管理 指定管理者によって、各種講座の開催や勤労青少年のサークル活動が行われた。	【△】勤労青少年福祉法に則り、勤労青少年を対象とした事業を実施してきたが、登録団体への加入の伸び悩みが長年の課題であった。令和4年度からは幅広く地域住民を対象として事業を行うため、勤労青少年ホームは廃止し、中央コミュニティセンターと統合し、事業を引き継ぐこととなった。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

②	社会参加活動の推進として、市内中・高生を対象とした少年議会や市長講話を開催し、議会の仕組みや長井市の市政について学ぶ機会としていきます。また、ボランティアの促進のため、県との連携を含めて取り組みを実施していきます。	●社会参加活動の推進 ・長井市まちづくり少年議会、市長講話 ・青少年ボランティアの推進	●昨年度と同様、新型コロナウイルス感染症の影響により、少年議会の代替事業として「中学生対象市長講話」を実施した。	【○】少年議会の代替事業として、南北中の３年生に対して市長講話を実施し、長井市の施策を含む地方自治について学んでもらう機会とすることができた。講話を聞いた生徒たちからは非常に前向きな感想もあり、次世代を担う青少年の育成について意識を啓発することができた。 【△】少年議会が２年連続で休止となっているため、市内中学校、高校の関係者及び市民会議三役で協議を行い、今後の少年議会の在り方を模索していく必要がある。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
---	--	---	---	---	---